

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	64,566	68,140	69,281	155,703	160,606
経常利益(百万円)	1,463	1,064	1,210	3,786	2,554
中間(当期)純利益(百万円)	852	685	718	2,270	1,616
純資産額(百万円)	17,799	19,718	21,465	19,109	20,602
総資産額(百万円)	41,118	43,063	47,397	45,719	45,801
1株当たり純資産額(円)	1,481.29	1,641.15	1,786.54	1,590.44	1,714.73
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	70.93	57.07	59.83	188.97	134.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	43.3	45.8	45.3	41.8	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△371	△2,099	277	1,631	806
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△245	△1,160	△219	△689	△1,785
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△153	△2,067	△180	△306	△2,248
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	8,075	4,151	6,173	9,480	6,252
従業員数 〔外、平均臨時従業員数、1日7.5時間換算〕(人)	597 〔151〕	761 〔258〕	727 〔224〕	607 〔180〕	743 〔234〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	63,913	58,194	58,443	154,255	137,295
経常利益 (百万円)	1,528	970	1,260	3,868	2,232
中間(当期)純利益 (百万円)	912	574	724	2,188	1,018
資本金 (百万円)	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
発行済株式総数 (株)	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000
純資産額 (百万円)	18,163	19,832	21,074	19,331	20,229
総資産額 (百万円)	40,917	41,402	45,882	45,451	43,827
1株当たり純資産額 (円)	1,511.56	1,650.61	1,754.05	1,608.85	1,683.62
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	75.96	47.81	60.33	182.14	84.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.5	15.0	25.0	27.5	30.0
自己資本比率 (%)	44.4	47.9	45.9	42.5	46.2
従業員数 〔外、平均臨時従業員数、1日7.5時間換算〕 (人)	517 〔110〕	560 〔147〕	537 〔115〕	528 〔130〕	547 〔130〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期中の1株当たり配当額25円は、創業40周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
玩具事業	332 (135)
映像関連事業	134 (28)
ビデオゲーム事業	112 (37)
アミューズメント事業	55 (11)
その他事業	26 (9)
全社(共通)	68 (4)
合計	727 (224)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人数（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	537 (115)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人数（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済減速の影響など懸念材料があるものの、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費につきましても持ち直しの傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連業界では、玩具市場につきましては、市場を牽引するようなリード商材がなかったことや消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい市場環境で推移しております。映像関連につきましても、市場を牽引してきた洋画のヒット作が少なかつたうえ、低価格商品の普及による単価下落などの影響を受け、市場全体は低調に推移いたしました。ビデオゲーム市場におきましては、前連結会計年度に相次いで発売された新型ゲーム機が引続き好調に推移し、また、「PSP」「ニンテンドーDS」などの携帯ゲーム機も引続き順調に推移しており、市場が活性化いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、玩具事業では、新規販売チャネルの開拓等により玩具市場拡大策を積極的に推進するとともに、玩具市場におけるシェア拡大を目指し、協力メーカー各社様との積極的な取り組みを行ってまいりました。

映像関連事業につきましては、DVDビデオ市場に停滞感が見られるものの、良質なコンテンツを獲得するためのネットワーク作りを推進するとともに、メーカー収益体質の再構築を図るための体制作りに着手いたしました。

ビデオゲーム事業では、新規市場の開発を積極的に行うとともに、既存市場におきましても販売の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は692億8千1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は11億5千7百万円（同32.0%増）、経常利益は12億1千万円（同13.7%増）、中間純利益は7億1千8百万円（同4.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります当事業では、リード商材の不足等により市場が厳しい環境の中、バンダイの「仮面ライダー電王」、「YES！プリキュア5」をはじめとしたキャラクター商材が順調に推移し、また、新規販売チャネルの獲得により、市場の落込みをカバーするほどには至らなかったものの、堅調に推移いたしました。

利益面に関しましては、引続き行っている業務改革の実行による在庫処分の減少や販売管理費の圧縮により、前年を大幅に上回りました。

この結果、売上高は249億5千3百万円（同2.5%減）、営業利益は9億1千6百万円（同28.1%増）となりました。

映像関連事業

売上高につきましては、市場全体が低調に推移する中、当社グループの販路におきましては、インターネット通販向け販売は引続き好調に推移しているものの、専門店を中心としたリアル店舗の販売が大幅に減少し、低調に推移いたしました。

利益面に関しましては、当中間連結会計期間において利益率の高い自社コンテンツ作品や独占販売作品で目立ったヒットがなかったことにより、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は186億6百万円（同14.5%減）、営業利益は3億1百万円（同24.0%減）となりました。

なお、業務受託料収入に係わる会計処理の変更により、従来の方法と比較して売上高及び営業利益は8百万円増加しております。

ビデオゲーム事業

任天堂「Wii」、ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」、マイクロソフト「Xbox 360」と新型ゲーム機が引続き好調に推移しており、当社グループの販路におきましても好調に推移いたしました。また、携帯ゲーム機につきましても、一時期の爆発的なヒットまではいかないものの、引続き順調に推移いたしました。

この結果、売上高は202億3千9百万円（同39.9%増）、営業利益は4億8千8百万円（同151.5%増）となりました。なお、業務受託料収入に係わる会計処理の変更により、従来の方法と比較して売上高及び営業利益は1億2千万円増加しております。

アミューズメント事業

当事業において、昨年新しい主力商材として台頭したキッズカードゲーム機が、当中間連結会計期間においては苦戦を強いられたことや玩具自動販売機商材で市場を牽引するようなリード商材がなかったことにより、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億5千8百万円（同9.0%減）、営業利益は2千1百万円（同85.3%減）となりました。

その他事業

主力のコンビニエンスストア向けのトレーディングカードで目立ったヒット商品がなかったため、販売は総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は24億2千2百万円（同18.4%減）、営業利益は5千4百万円（同32.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ20億2千1百万円増加（前年同期比48.7%増）し、61億7千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億7千7百万円（前年同期は20億9千9百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億8千6百万円（前年同期比11.4%増）による営業活動の成果8億1千5百万円と、法人税等の支払い5億6千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億1千9百万円（前年同期は11億6千万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得2億4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億8千万円（前年同期は20億6千7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払1億7千9百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日を期日とする資金決済は翌金融機関営業日に行われております。その影響額は約2千5百万円であり、当中間連結会計期間末日に決済が行われたと仮定した場合には、連結ベースの資金の残高は61億4千7百万円となります。影響額につきましては、翌金融機関営業日における入出金額の実績を基に算出しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
玩具事業 (百万円)	22,630	103.6
映像関連事業 (百万円)	17,490	91.1
ビデオゲーム事業 (百万円)	19,073	143.9
アミューズメント事業 (百万円)	2,347	81.6
その他事業 (百万円)	2,113	88.3
合計 (百万円)	63,655	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
玩具事業 (百万円)	24,953	97.5
映像関連事業 (百万円)	18,606	85.5
ビデオゲーム事業 (百万円)	20,239	139.9
アミューズメント事業 (百万円)	3,058	91.0
その他事業 (百万円)	2,422	81.6
合計 (百万円)	69,281	101.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールスリンク	10,481	15.4	11,603	16.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来記載しておりました日本トイザラス株式会社につきましては、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におきまして、当該割合が100分の10未満であるため、記載をしておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、主に玩具事業において、オリジナルブランドによる玩具の商品開発を行っており、当中間連結会計期間においては、研究開発費として5百万円計上しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、今後の市場環境に応じたローコストで高付加価値な物流の実現を推進するために、当中間連結会計期間において以下の物流センターの新設を計画しており、庫内設備・備品等に約1億6千万円の支出を予定しております。

名称：ハピネット西日本ロジスティクスセンター

事業の種類別セグメント：玩具事業、ビデオゲーム事業、アミューズメント事業、その他事業

所在地：兵庫県尼崎市

面積：約3,560坪

稼動予定：平成20年1月

目的：関西地区物流拠点の集約・統合と機能強化

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,025,000	12,025,000	東京証券取引所市場第一部	—
計	12,025,000	12,025,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	12,025,000	—	2,751	—	2,775

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南二丁目16番2号	2,910	24.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,016	8.45
河合 洋	東京都墨田区	600	4.99
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	407	3.38
井平 康彦	大阪府枚方市	390	3.24
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 COBOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	376	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) (注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	338	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	301	2.50
株式会社サンリバー	東京都墨田区向島五丁目31番2号	203	1.69
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	195	1.62
計	—	6,738	56.04

(注) 1. 株式会社三井住友銀行は当社の株式338千株を退職給付信託の信託財産に拠出したため、現在は当社の株式を保有しておりませんが、議決権の指図権を留保しております。

2. パークレイズ・グローバル・インベスター信託銀行株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスター証券投信投資顧問株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ並びにパークレイズ・バンク・ピーエルシーから、平成19年10月1日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成19年9月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスター信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 74,900	0.62
パークレイズ・グローバル・インベスター証券投信投資顧問株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 402,700	3.35
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 137,200	1.14
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	株式 14,100	0.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,934,100	119,340	—
単元未満株式	普通株式 80,900	—	—
発行済株式総数	12,025,000	—	—
総株主の議決権	—	119,340	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、「議決権の数」の欄からは除いております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	10,000	—	10,000	0.08
計	—	10,000	—	10,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,660	1,715	1,730	1,755	1,596	1,459
最低(円)	1,578	1,543	1,631	1,556	1,339	1,363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長兼最高執行責任者兼ピクチャーズユニット統括	代表取締役	社長兼最高執行責任者	苗手 一彦	平成19年10月1日
取締役	専務執行役員ピクチャーズユニット副統括	取締役	専務執行役員ピクチャーズユニット統括	川島 晴男	平成19年10月1日
取締役	常務執行役員ビデオゲームユニット統括兼第1営業部リーダー	取締役	常務執行役員ビデオゲームユニット統括	石川 徹郎	平成19年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,151		6,173		6,252	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	20,339		20,976		22,095	
3. たな卸資産		7,367		9,048		6,208	
4. 前渡金		4,199		2,962		3,624	
5. 繰延税金資産		579		626		584	
6. 未収入金		574		772		749	
7. その他		265		582		544	
8. 貸倒引当金		△32		△37		△38	
流動資産合計		37,443	86.9	41,104	86.7	40,021	87.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,013		1,021		1,016	
減価償却累計額		△521	491	△554	466	△538	477
(2) 機械装置及び運搬 具		892		901		901	
減価償却累計額		△552	340	△613	287	△583	318
(3) 工具器具備品		590		620		601	
減価償却累計額		△328	261	△371	248	△341	260
(4) 土地			547		547		547
有形固定資産合計		1,641	3.8	1,550	3.3	1,603	3.5
2. 無形固定資産							
(1) のれん		621		449		535	
(2) その他		833		1,197		1,000	
無形固定資産合計		1,454	3.4	1,647	3.5	1,535	3.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,580		2,352		1,823	
(2) 長期前払費用		6		5		6	
(3) 差入保証金		521		533		544	
(4) 会員権		56		41		56	
(5) 繰延税金資産		218		53		115	
(6) その他		325		181		180	
(7) 貸倒引当金		△183		△71		△85	
投資その他の資産合計		2,524	5.9	3,096	6.5	2,641	5.8
固定資産合計		5,620	13.1	6,293	13.3	5,780	12.6
資産合計		43,063	100.0	47,397	100.0	45,801	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※2	18,539		20,991		19,112		
2. 未払金		1,987		1,926		3,051		
3. 未払法人税等		215		541		589		
4. 未払消費税等		80		49		252		
5. 賞与引当金		372		359		322		
6. ポイント引当金		29		15		20		
7. その他		456		288		211		
流動負債合計		21,681	50.3	24,171	51.0	23,560	51.4	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		952		960		932		
2. 預り保証金		698		665		695		
3. 繰延税金負債		7		134		7		
4. 負ののれん		5		0		2		
固定負債合計		1,662	3.9	1,761	3.7	1,638	3.6	
負債合計		23,344	54.2	25,932	54.7	25,199	55.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,751	6.4	2,751	5.8	2,751	6.0	
2. 資本剰余金		2,776	6.4	2,776	5.8	2,776	6.1	
3. 利益剰余金		13,738	31.9	15,053	31.8	14,489	31.6	
4. 自己株式		△13	△0.0	△14	△0.0	△13	△0.0	
株主資本合計		19,253	44.7	20,567	43.4	20,003	43.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		465	1.1	897	1.9	599	1.3	
評価・換算差額等合計		465	1.1	897	1.9	599	1.3	
純資産合計		19,718	45.8	21,465	45.3	20,602	45.0	
負債純資産合計		43,063	100.0	47,397	100.0	45,801	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,140	100.0		69,281	100.0		160,606	100.0
II 売上原価			59,414	87.2		60,824	87.8		142,158	88.5
売上総利益			8,725	12.8		8,457	12.2		18,448	11.5
III 販売費及び一般管理 費										
1. 倉庫寄託料		845			720			1,529		
2. 運賃		1,085			1,002			2,420		
3. 販売促進費		504			369			1,197		
4. 給料手当及び役員 報酬		2,843			2,668			5,772		
5. 賞与		8			36			390		
6. 賞与引当金繰入額		328			358			278		
7. 退職給付費用		93			96			373		
8. 旅費交通費		246			193			486		
9. 通信費		73			75			158		
10. 消耗品費		206			125			360		
11. 支払家賃		513			523			1,044		
12. リース料		68			47			133		
13. 減価償却費		171			176			357		
14. のれん償却額		85			85			171		
15. ポイント引当金繰 入額		14			2			20		
16. その他		758	7,848	11.5	818	7,299	10.5	1,600	16,294	10.1
営業利益			877	1.3		1,157	1.7		2,153	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0		8		2	
2. 受取配当金		13		22		19	
3. 業務受託料収入		187		—		377	
4. 負ののれん償却額		2		2		5	
5. その他		28	0.3	39	0.1	60	0.3
		232		73		466	
V 営業外費用							
1. 支払利息		35		5		45	
2. その他		10	0.1	14	0.0	20	0.0
経常利益		1,064	1.6	1,210	1.7	2,554	1.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—		—		1	
2. 投資有価証券売却益		—		0		—	
3. 貸倒引当金戻入益		8	0.0	0	0.0	0	0.0
		8		0		1	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—		—		6	
2. 固定資産除却損	※3	7		0		11	
3. 投資有価証券売却損		0		—		0	
4. 投資有価証券評価損		—	0.0	23	0.0	—	0.0
		7		24		18	
税金等調整前中間（当期）純利益		1,064	1.6	1,186	1.7	2,537	1.6
法人税、住民税及び事業税		193		522		729	
法人税等調整額		184	0.6	△55	0.7	190	0.6
少数株主利益		0	0.0	—	—	0	0.0
中間（当期）純利益		685	1.0	718	1.0	1,616	1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	13,233	△12	18,748	361	361	19,109
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△180		△180			△180
中間純利益			685		685			685
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						104	104	104
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	505	△0	504	104	104	609
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,751	2,776	13,738	△13	19,253	465	465	19,718

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	14,489	△13	20,003	599	599	20,602
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△180		△180			△180
中間純利益			718		718			718
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
連結子会社の増加			25		25			25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						298	298	298
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	564	△0	564	298	298	862
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,751	2,776	15,053	△14	20,567	897	897	21,465

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	13,233	△12	18,748	361	361	19,109
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△180		△180			△180
剰余金の配当			△180		△180			△180
当期純利益			1,616		1,616			1,616
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)						237	237	237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,256	△0	1,255	237	237	1,492
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	14,489	△13	20,003	599	599	20,602

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,064	1,186	2,537
2. 減価償却費		171	176	357
3. のれん償却額		82	83	165
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△8	△0	△101
5. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△291	36	△341
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		34	28	15
7. 受取利息及び受取配当金		△14	△31	△22
8. 支払利息		35	5	45
9. 固定資産除売却損益 (除売却益: △)		7	0	16
10. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		0	△0	0
11. 投資有価証券評価損		—	23	—
12. 売上債権の増減額(増加: △)		3,487	1,118	1,831
13. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,481	△2,840	△322
14. 前渡金の増減額(増加: △)		△784	661	△209
15. 仕入債務の増減額(減少: △)		△2,707	1,878	△2,133
16. 未収入金の増減額(増加: △)		273	△17	97
17. 未払金の増減額(減少: △)		△539	△1,196	553
18. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△186	△221	△13
19. その他資産の増減額 (増加: △)		△65	△108	△68
20. その他負債の増減額 (減少: △)		△76	30	△329
小計		△997	815	2,076
21. 利息及び配当金の受取額		14	31	22
22. 利息の支払額		△35	△4	△45
23. 法人税等の支払額		△1,081	△563	△1,247
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△2,099	277	806

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 有形固定資産の取得による支 出		△155	△43	△241
2. 有形固定資産の売却による収 入		—	—	3
3. 無形固定資産の取得による支 出		△241	△204	△510
4. 投資有価証券の取得による支 出		△9	△71	△28
5. 投資有価証券の売却による収 入		60	0	60
6. 出資金の返還による収入		0	—	41
7. 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		△804	—	△804
8. 子会社株式の取得による支出		△8	—	△8
9. その他の投資活動による増減 額		△0	99	△298
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,160	△219	△1,785
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 一年以内長期借入金の返済に よる支出		△100	—	△100
2. 長期借入金の返済による支出		△1,787	—	△1,787
3. 自己株式の売却による収入		—	0	0
4. 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
5. 配当金の支払額		△180	△179	△360
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,067	△180	△2,248
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額：△)		△5,328	△121	△3,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,480	6,252	9,480
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及 び現金同等物の増加額 (減少額：△)		—	42	—
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	4,151	6,173	6,252

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社6社のうち、連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……5社 (株)モリガング (株)ハビネット・ロジスティクスサービス (株)ハビネット・オンライン (株)ハビネット・エーエムサービス サイトロン・デジタルコンテンツ(株)</p> <p>上記のうち、(株)モリガングにつきましては、平成18年6月19日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。</p> <p>(株)ハビネット・オンラインにつきましては、平成18年7月1日にイーショッピング・トイズ(株)が社名変更したものであります。</p> <p>(株)ハビネット・エーエムサービスにつきましては、平成18年4月1日に(株)ハビネット・エーエムサービス西日本が社名変更したものであります。</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ(株)につきましては、平成18年9月20日に会社を清算結了いたしました。清算結了時までの損益計算書については連結していません。</p> <p>非連結子会社は、(株)ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ベストハートにつきましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)スパイスレコーズにつきましては、当社持分が25.0%から10.0%に減少したため、当中間連結会計期間より関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>子会社5社のうち、連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……5社 (株)モリゲームズ (株)モリガング (株)ハビネット・ロジスティクスサービス (株)ハビネット・オンライン (株)ハビネット・エーエムサービス</p> <p>上記のうち、(株)モリゲームズ及び(株)モリガングにつきましては、平成19年4月1日に(株)モリガングの玩具事業を会社分割(簡易分割)により、非連結子会社となりました(株)ベストハートに承継し、(株)モリガングを(株)モリゲームズへ、(株)ベストハートを(株)モリガングへそれぞれ社名変更したものであります。</p> <p>なお、(株)モリガングは上記事由により重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社、並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に該当はありません。</p>	<p>子会社6社のうち、連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……5社 (株)モリガング (株)ハビネット・ロジスティクスサービス (株)ハビネット・オンライン (株)ハビネット・エーエムサービス サイトロン・デジタルコンテンツ(株)</p> <p>上記のうち、(株)モリガングにつきましては、平成18年6月19日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。</p> <p>(株)ハビネット・オンラインにつきましては、平成18年7月1日にイーショッピング・トイズ(株)が社名変更したものであります。</p> <p>(株)ハビネット・エーエムサービスにつきましては、平成18年4月1日に(株)ハビネット・エーエムサービス西日本が社名変更したものであります。</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ(株)につきましては、平成18年9月20日に会社を清算結了いたしました。清算結了時までの損益計算書については連結していません。</p> <p>非連結子会社は、(株)ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ベストハートにつきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)スパイスレコーズにつきましては、当社持分が25.0%から10.0%に減少したため、当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として、移動平均法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>②無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,718百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(業務受託料収入に係わる会計処理の変更)</p> <p>従来、業務受託料収入については、中間連結損益計算書上、営業外収益に計上しておりましたが、将来にわたって継続的に発生が見込まれることとなったことにより、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、その金額的重要性も増加してきたことから、損益区分をより適切にするため、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上することに変更しております。</p> <p>この変更により従来の方と比べて売上高、売上総利益及び営業利益は128百万円増加し、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,602百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示しておりました「営業権」(前中間連結会計期間148百万円)及び「連結調整勘定」(前中間連結会計期間57百万円)は、当中間連結会計期間から「のれん」とし、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて掲記しておりました「営業権償却額」(前中間連結会計期間33百万円)は、当連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>担保資産 投資有価証券</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務 買掛金</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	担保資産 投資有価証券	607百万円	担保付債務 買掛金	56百万円	受取手形	76百万円	支払手形	93百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>担保資産 投資有価証券</td> <td>1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務 買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	担保資産 投資有価証券	1,490百万円	担保付債務 買掛金	2百万円	受取手形	160百万円	支払手形	107百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>担保資産 投資有価証券</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務 買掛金</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	担保資産 投資有価証券	856百万円	担保付債務 買掛金	14百万円	受取手形	67百万円	支払手形	101百万円
担保資産 投資有価証券	607百万円																									
担保付債務 買掛金	56百万円																									
受取手形	76百万円																									
支払手形	93百万円																									
担保資産 投資有価証券	1,490百万円																									
担保付債務 買掛金	2百万円																									
受取手形	160百万円																									
支払手形	107百万円																									
担保資産 投資有価証券	856百万円																									
担保付債務 買掛金	14百万円																									
受取手形	67百万円																									
支払手形	101百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	工具器具備品	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	7百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	1百万円	工具器具備品	6百万円	建物及び構築物	8百万円	工具器具備品	2百万円	無形固定資産	0百万円	長期前払費用	0百万円	計	11百万円
建物及び構築物	6百万円																													
工具器具備品	0百万円																													
無形固定資産	0百万円																													
計	7百万円																													
工具器具備品	0百万円																													
機械装置及び運搬具	1百万円																													
工具器具備品	0百万円																													
計	1百万円																													
工具器具備品	6百万円																													
建物及び構築物	8百万円																													
工具器具備品	2百万円																													
無形固定資産	0百万円																													
長期前払費用	0百万円																													
計	11百万円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,025,000	—	—	12,025,000
合計	12,025,000	—	—	12,025,000
自己株式				
普通株式(注)	9,565	190	—	9,755
合計	9,565	190	—	9,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月14日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	—	—	12,025,000
合計	12,025,000	—	—	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	9,825	300	40	10,085
合計	9,825	300	40	10,085

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会（注）	普通株式	300	利益剰余金	25	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（注）1株当たり配当額には、創業40周年記念配当10円が含まれております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	—	—	12,025,000
合計	12,025,000	—	—	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	9,565	270	10	9,825
合計	9,565	270	10	9,825

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180	15	平成18年9月30日	平成18年12月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="124 376 507 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,151百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社モリ ガングを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに株式会社モ リガング株式の取得価額と株式会社モリ ガング取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="124 757 507 1115"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△4百万円</td> </tr> <tr> <td><u>株式会社モリガング</u></td> <td><u>1,291百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社モリガング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△487百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u></td> <td><u>804百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,151百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,151百万円</u>	流動資産	3,348百万円	固定資産	647百万円	のれん	538百万円	流動負債	△1,441百万円	固定負債	△1,797百万円	少数株主持分	△4百万円	<u>株式会社モリガング</u>	<u>1,291百万円</u>	株式の取得価額		株式会社モリガング		現金及び現金同等物	△487百万円	<u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u>	<u>804百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="561 376 944 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,173百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,173百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社モリ ガングを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに株式会社モ リガング株式の取得価額と株式会社モリ ガング取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="561 757 944 1115"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△4百万円</td> </tr> <tr> <td><u>株式会社モリガング</u></td> <td><u>1,291百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社モリガング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△487百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u></td> <td><u>804百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,173百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,173百万円</u>	流動資産	3,348百万円	固定資産	647百万円	のれん	538百万円	流動負債	△1,441百万円	固定負債	△1,797百万円	少数株主持分	△4百万円	<u>株式会社モリガング</u>	<u>1,291百万円</u>	株式の取得価額		株式会社モリガング		現金及び現金同等物	△487百万円	<u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u>	<u>804百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="999 376 1382 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,252百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,252百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社モリ ガングを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに株式会社モ リガング株式の取得価額と株式会社モリ ガング取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="999 757 1382 1115"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△4百万円</td> </tr> <tr> <td><u>株式会社モリガング</u></td> <td><u>1,291百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社モリガング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△487百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u></td> <td><u>804百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,252百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,252百万円</u>	流動資産	3,348百万円	固定資産	647百万円	のれん	538百万円	流動負債	△1,441百万円	固定負債	△1,797百万円	少数株主持分	△4百万円	<u>株式会社モリガング</u>	<u>1,291百万円</u>	株式の取得価額		株式会社モリガング		現金及び現金同等物	△487百万円	<u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u>	<u>804百万円</u>
現金及び預金勘定	4,151百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—																																																																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,151百万円</u>																																																																																					
流動資産	3,348百万円																																																																																					
固定資産	647百万円																																																																																					
のれん	538百万円																																																																																					
流動負債	△1,441百万円																																																																																					
固定負債	△1,797百万円																																																																																					
少数株主持分	△4百万円																																																																																					
<u>株式会社モリガング</u>	<u>1,291百万円</u>																																																																																					
株式の取得価額																																																																																						
株式会社モリガング																																																																																						
現金及び現金同等物	△487百万円																																																																																					
<u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u>	<u>804百万円</u>																																																																																					
現金及び預金勘定	6,173百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—																																																																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,173百万円</u>																																																																																					
流動資産	3,348百万円																																																																																					
固定資産	647百万円																																																																																					
のれん	538百万円																																																																																					
流動負債	△1,441百万円																																																																																					
固定負債	△1,797百万円																																																																																					
少数株主持分	△4百万円																																																																																					
<u>株式会社モリガング</u>	<u>1,291百万円</u>																																																																																					
株式の取得価額																																																																																						
株式会社モリガング																																																																																						
現金及び現金同等物	△487百万円																																																																																					
<u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u>	<u>804百万円</u>																																																																																					
現金及び預金勘定	6,252百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—																																																																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,252百万円</u>																																																																																					
流動資産	3,348百万円																																																																																					
固定資産	647百万円																																																																																					
のれん	538百万円																																																																																					
流動負債	△1,441百万円																																																																																					
固定負債	△1,797百万円																																																																																					
少数株主持分	△4百万円																																																																																					
<u>株式会社モリガング</u>	<u>1,291百万円</u>																																																																																					
株式の取得価額																																																																																						
株式会社モリガング																																																																																						
現金及び現金同等物	△487百万円																																																																																					
<u>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</u>	<u>804百万円</u>																																																																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 465 523 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19</td> <td>225</td> <td>19</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>125</td> <td>17</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>99</td> <td>1</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 824 523 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="108 1025 523 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19	225	19	264	減価償却累計額相当額	11	125	17	154	中間期末残高相当額	8	99	1	109		合計	1年以内	52百万円	1年超	58百万円	合計	111百万円		金額	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 465 960 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>187</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>127</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>60</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 824 960 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="545 1025 960 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	187	194	減価償却累計額相当額	3	127	131	中間期末残高相当額	2	60	62		合計	1年以内	47百万円	1年超	16百万円	合計	64百万円		金額	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 465 1391 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>191</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>112</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>78</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 824 1391 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="983 1025 1391 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	191	197	減価償却累計額相当額	2	112	115	期末残高相当額	3	78	81		合計	1年以内	46百万円	1年超	36百万円	合計	83百万円		金額	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	2百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	19	225	19	264																																																																																																		
減価償却累計額相当額	11	125	17	154																																																																																																		
中間期末残高相当額	8	99	1	109																																																																																																		
	合計																																																																																																					
1年以内	52百万円																																																																																																					
1年超	58百万円																																																																																																					
合計	111百万円																																																																																																					
	金額																																																																																																					
支払リース料	35百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	33百万円																																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																																					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	6	187	194																																																																																																			
減価償却累計額相当額	3	127	131																																																																																																			
中間期末残高相当額	2	60	62																																																																																																			
	合計																																																																																																					
1年以内	47百万円																																																																																																					
1年超	16百万円																																																																																																					
合計	64百万円																																																																																																					
	金額																																																																																																					
支払リース料	24百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	23百万円																																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																																					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	6	191	197																																																																																																			
減価償却累計額相当額	2	112	115																																																																																																			
期末残高相当額	3	78	81																																																																																																			
	合計																																																																																																					
1年以内	46百万円																																																																																																					
1年超	36百万円																																																																																																					
合計	83百万円																																																																																																					
	金額																																																																																																					
支払リース料	63百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	60百万円																																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	630	1,438	807
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	630	1,438	807

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	121
合計	121

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	656	2,189	1,533
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	656	2,189	1,533

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	162
合計	162

(注) 当中間連結会計期間において、時価のない株式について20百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	649	1,681	1,031
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他			
合計	649	1,681	1,031

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	121
合計	121

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	25,581	21,765	14,463	3,362	2,967	68,140	—	68,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,581	21,765	14,463	3,362	2,967	68,140	—	68,140
営 業 費 用	24,865	21,369	14,268	3,218	2,887	66,609	654	67,263
営 業 利 益	715	396	194	143	80	1,531	(654)	877

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	24,953	18,606	20,239	3,058	2,422	69,281	—	69,281
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,953	18,606	20,239	3,058	2,422	69,281	—	69,281
営 業 費 用	24,037	18,305	19,751	3,036	2,367	67,498	625	68,123
営 業 利 益	916	301	488	21	54	1,783	(625)	1,157

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	57,212	46,145	45,092	6,347	5,808	160,606	—	160,606
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,212	46,145	45,092	6,347	5,808	160,606	—	160,606
営 業 費 用	55,395	45,515	44,286	6,227	5,741	157,165	1,286	158,452
営 業 利 益	1,817	629	806	120	66	3,440	(1,286)	2,153

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	654	625	1,286	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

業務受託料収入に係わる会計処理の変更

当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、業務受託料収入に係わる会計処理の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益がビデオゲーム事業で1億2千万円、映像関連事業で8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,641円15銭 1株当たり中間純利益 金額 57円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,786円54銭 1株当たり中間純利益 金額 59円83銭 同左	1株当たり純資産額 1,714円73銭 1株当たり当期純利益 金額 134円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	685	718	1,616
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	685	718	1,616
期中平均株式数(千株)	12,015	12,014	12,015

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>株式会社サンリンク及び株式会社アップルの株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成19年11月8日開催の取締役会において、株式会社サンリンク及び株式会社アップルの株式を取得して子会社化することを決議し、平成19年11月30日付で両社の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは第4次中長期経営計画で「新たなコア・コンピタンスの創出」を掲げてまいりました。</p> <p>両社の子会社化は、玩具事業・映像関連事業・ビデオゲーム事業という今までの3本柱の事業に加え、新たにアミューズメント事業を当社グループの第4の柱とすることで、更なる成長発展、経営基盤の強化・拡充により、企業価値の最大化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <p>(1)株式会社サンリンク</p> <p>①代表者 代表取締役社長 横田 久旨</p> <p>②所在地 東京都文京区白山二丁目 38番14号</p> <p>③主な事業の内容 アミューズメント事業</p> <p>④決算期 2月末日</p> <p>⑤資本の額 480百万円</p> <p>⑥取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・異動前の所有株式数 — (所有割合 —)・取得株式数 586,000株 (取得価額 113百万円)・異動後の所有株式数 586,000株 (所有割合 66.59%)	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,365		5,796		5,641		
2. 受取手形	※3	1,453		1,534		952		
3. 売掛金		16,260		17,034		18,562		
4. たな卸資産		6,306		8,135		5,622		
5. 前渡金		4,195		2,958		3,614		
6. 繰延税金資産		560		573		571		
7. 関係会社短期貸付 金		2,680		2,050		1,850		
8. その他		752		1,229		1,195		
9. 貸倒引当金		△37		△38		△40		
流動資産合計			35,536 85.8		39,274 85.6		37,970 86.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	1,150		1,096		1,130		
2. 無形固定資産		800		1,272		954		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,076		1,906		1,318		
(2) 関係会社株式		2,093		1,750		1,789		
(3) 繰延税金資産		173		—		72		
(4) その他		654		640		664		
(5) 貸倒引当金		△82		△59		△72		
投資その他の資産 合計		3,914		4,238		3,772		
固定資産合計			5,866 14.2		6,607 14.4		5,857 13.4	
資産合計			41,402 100.0		45,882 100.0		43,827 100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	266		272		293		
2. 買掛金	※2	17,043		19,843		17,709		
3. 未払法人税等		186		532		539		
4. 賞与引当金		325		322		300		
5. その他	※4	2,165		2,152		3,209		
流動負債合計			19,988 48.3		23,123 50.4		22,052 50.3	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		—		130		—		
2. 退職給付引当金		884		891		850		
3. その他		697		662		695		
固定負債合計			1,582 3.8		1,683 3.7		1,546 3.5	
負債合計			21,570 52.1		24,807 54.1		23,598 53.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,751	6.6	2,751	6.0	2,751	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,775		2,775		2,775	
(2) その他資本剰余 金		0		0		0	
資本剰余金合計		2,776	6.7	2,776	6.1	2,776	6.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		235		235		235	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		12,703		12,703		12,703	
繰越利益剰余金		880		1,689		1,144	
利益剰余金合計		13,819	33.4	14,627	31.8	14,083	32.1
4. 自己株式		△13	△0.0	△14	△0.0	△13	△0.0
株主資本合計		19,333	46.7	20,141	43.9	19,597	44.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		498	1.2	933	2.0	631	1.5
評価・換算差額等合 計		498	1.2	933	2.0	631	1.5
純資産合計		19,832	47.9	21,074	45.9	20,229	46.2
負債純資産合計		41,402	100.0	45,882	100.0	43,827	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			58,194 100.0		58,443 100.0		137,295 100.0
II 売上原価			50,882 87.4		51,061 87.4		121,716 88.7
売上総利益			7,311 12.6		7,382 12.6		15,578 11.3
III 販売費及び一般管理 費			6,584 11.3		6,186 10.6		13,840 10.1
営業利益			726 1.2		1,195 2.0		1,738 1.3
IV 営業外収益	※1		249 0.4		70 0.1		503 0.4
V 営業外費用	※2		5 0.0		5 0.0		9 0.0
経常利益			970 1.7		1,260 2.2		2,232 1.6
VI 特別利益	※3		4 0.0		1 0.0		1 0.0
VII 特別損失	※4		5 0.0		24 0.0		306 0.2
税引前中間 (当期) 純利益			968 1.7		1,237 2.1		1,927 1.4
法人税、住民税及び 事業税		169		517		684	
法人税等調整額		225	394 0.7	△4	512 0.9	223	908 0.7
中間 (当期) 純利益			574 1.0		724 1.2		1,018 0.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	10,843	2,346	13,425	△12	18,939
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,860	△1,860	—		—
剰余金の配当(注)							△180	△180		△180
中間純利益							574	574		574
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,860	△1,465	394	△0	393
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	880	13,819	△13	19,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	391	391	19,331
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△180
中間純利益			574
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	107	107	107
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	107	107	501
平成18年9月30日 残高 (百万円)	498	498	19,832

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	1,144	14,083	△13	19,597
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△180	△180		△180
中間純利益							724	724		724
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	544	544	△0	544
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	1,689	14,627	△14	20,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	631	631	20,229
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△180
中間純利益			724
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	301	301	301
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	301	301	845
平成19年9月30日 残高 (百万円)	933	933	21,074

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	10,843	2,346	13,425	△12	18,939
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,860	△1,860	—		—
剰余金の配当(注)							△180	△180		△180
剰余金の配当							△180	△180		△180
当期純利益							1,018	1,018		1,018
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,860	△1,201	658	△0	657
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	1,144	14,083	△13	19,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	391	391	19,331
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△180
剰余金の配当			△180
当期純利益			1,018
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	240	240	240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	240	240	897
平成19年3月31日 残高 (百万円)	631	631	20,229

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による低価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,832百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(業務受託料収入に係わる会計処理の変更)</p> <p>従来、業務受託料収入については、中間損益計算書上、営業外収益に計上しておりましたが、将来にわたって継続的に発生が見込まれることとなったことにより、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、その金額的重要性も増加してきたことから、損益区分をより適切にするため、当中間会計期間より売上高に含めて計上することに変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益は128百万円増加し、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,229百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,338百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,500百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,419百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 607百万円 担保付債務 買掛金 56百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 1,490百万円 担保付債務 買掛金 2百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 856百万円 担保付債務 買掛金 14百万円
※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
受取手形 72百万円 支払手形 93百万円	受取手形 160百万円 支払手形 107百万円	受取手形 53百万円 支払手形 101百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 13百万円 業務受託料収入 187百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 21百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 19百万円 業務受託料収入 377百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 4百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 1百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 車輛運搬具売却益 1百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 4百万円 工具器具備品除却損 0百万円 無形固定資産除却損 0百万円 関係会社事業整理損 1百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 工具器具備品除却損 0百万円 投資有価証券評価損 23百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 4百万円 工具器具備品除却損 0百万円 無形固定資産除却損 0百万円 長期前払費用除却損 0百万円 関係会社株式評価損 300百万円 関係会社事業整理損 1百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 72百万円 無形固定資産 92百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 86百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 162百万円 無形固定資産 175百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,565	190	—	9,755
合計	9,565	190	—	9,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	9,825	300	40	10,085
合計	9,825	300	40	10,085

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	9,565	270	10	9,825
合計	9,565	270	10	9,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">無形固 定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	212	19	235	減価償却累計額相当額	1	119	17	138	中間期末残高相当額	1	93	1	96	1年以内	47百万円	1年超	50百万円	合計	98百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	172	175	減価償却累計額相当額	2	119	122	中間期末残高相当額	0	52	52	1年以内	43百万円	1年超	10百万円	合計	54百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	178	181	減価償却累計額相当額	2	105	107	期末残高相当額	1	73	74	1年以内	43百万円	1年超	32百万円	合計	75百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	55百万円	支払利息相当額	1百万円
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																						
取得価額相当額	3	212	19	235																																																																																						
減価償却累計額相当額	1	119	17	138																																																																																						
中間期末残高相当額	1	93	1	96																																																																																						
1年以内	47百万円																																																																																									
1年超	50百万円																																																																																									
合計	98百万円																																																																																									
支払リース料	31百万円																																																																																									
減価償却費相当額	30百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	3	172	175																																																																																							
減価償却累計額相当額	2	119	122																																																																																							
中間期末残高相当額	0	52	52																																																																																							
1年以内	43百万円																																																																																									
1年超	10百万円																																																																																									
合計	54百万円																																																																																									
支払リース料	22百万円																																																																																									
減価償却費相当額	21百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	3	178	181																																																																																							
減価償却累計額相当額	2	105	107																																																																																							
期末残高相当額	1	73	74																																																																																							
1年以内	43百万円																																																																																									
1年超	32百万円																																																																																									
合計	75百万円																																																																																									
支払リース料	58百万円																																																																																									
減価償却費相当額	55百万円																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,650円61銭 1株当たり中間純利益 金額 47円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,754円05銭 1株当たり中間純利益 金額 60円33銭 同左	1株当たり純資産額 1,683円62銭 1株当たり当期純利益 金額 84円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	574	724	1,018
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	574	724	1,018
期中平均株式数(千株)	12,015	12,014	12,015

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	株式会社サンリンク及び株式会社ア ップルの株式取得(子会社化) 当社は、平成19年11月8日開催の 取締役会において、株式会社サンリ ンク及び株式会社アップルの株式を 取得して子会社化することを決議 し、平成19年11月30日付で両社の株 式を取得いたしました。 なお、概要につきましては「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連 結財務諸表 注記事項 (重要な後 発事象)」に記載のとおりでありま す。	—————

(2) 【その他】

第40期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）中間配当については、平成19年11月8日開催の取締役会において、平成19年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 300百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び
支払開始日 | 平成19年12月25日 |

(注) 1株当たり金額には、創業40周年記念配当10円が含まれております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月10日関東財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (3) 臨時報告書
平成19年11月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ハピネット

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ハピネット

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年11月8日開催の取締役会において、株式会社サンリンク及び株式会社アップルの株式を取得して子会社化することを決議し、平成19年11月30日付で両社の株式を所得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ハピネット

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ハピネット

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年11月8日開催の取締役会において、株式会社サンリンク及び株式会社アップルの株式を取得して子会社化することを決議し、平成19年11月30日付で両社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。